

## 「リビアの政情不安」拡大の影響（グローバル）

### 1. 「リビア」とはどんな国？

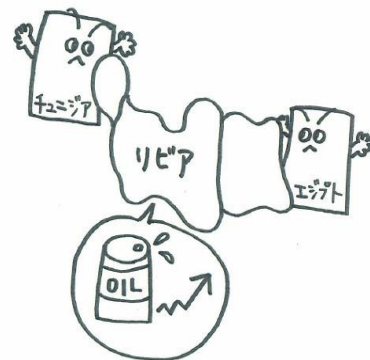
北アフリカに位置する共和制国家です。石油の埋蔵量(2009年データ)は、世界第8位の約440億バレル(1日当たりの生産量は世界第18位の約160万バレル)です。石油輸出国機構(OPEC)にも加盟するなど、世界有数の産油国として有名です。最高指導者カダフィ大佐の独裁政権は41年と長期にわたっています。

### 2. 最近の動向

リビアは、東にエジプト、北西でチュニジアと国境を接しています。地理的には、両国のちょうど真ん中に位置している影響もあり、リビア国内で反政府デモが発生したのは、今月15日のことでした。

それから、わずか一週間足らずで、その動きは首都のトリポリまで拡大。政権で要職に就くカダフィ大佐の次男も、「リビアは内戦の危機にある」と今の状況を説明しています。

世界有数の産油国の変化に、最初に敏感に反応したのは、原油の取引価格です。今週ははじめの「中東産ドバイ原油」の取引価格は、約2年5カ月ぶりの1バレル＝100ドル台の水準まで、一気に上昇しました。



### 3. 今後の展開

先週(2/15付)のマーケット・キーワード『エジプト大統領辞任の影響』では、今後は中東・北アフリカ全域で政情不安が拡大する可能性があることをお伝えしました。そして、現状はその通りになってしまいました。

このように、特定の国や地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、マーケットや世界経済の動きに影響を与えることを「地政学リスク」と言います。この「地政学リスク」は、事前に多くの人に認識されているため、一度動きが始まると、マーケットはすぐに大きく反応します。

リビアなど、中東・北アフリカ地域の政情不安が高まるに連れ、マーケットでは、リスクを避ける動きが活発になっています。投資資金を日本円などに戻す動きもその一つです。この動きの結果、昨日は一時1ドル＝82円台後半と約2週間ぶりの水準まで円高が進みました。そして、円高が進んだ結果、輸出関連企業の比率の高い「日経平均株価」も前日比192円83銭安い1万664円70銭で取り引きを終えました。

日本は、「輸出立国」の一方で、原油などの「輸入大国」でもあります。当面の間は、遠い中東・北アフリカ地域での動きが、日本国内の政治・経済を動かす日々が続くそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月22日【デイリー No.829】米国・日本・欧州のGDP成長率(10-12月期)～各国・地域間で強弱入り混じった結果に～

2011年02月15日【キーワード No.512】「エジプト大統領」辞任の影響(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社